

調査研究活動実績

氏名 明神 健夫

本年度（令和4年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

1. 国民生活を守り地域経済の早期回復を実現する調査研究

我が国経済は、緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵略による原油価格・物価の高騰等の影響で依然として厳しい状況にあります。

このため、世界経済の減速リスクなど経済情勢の変化に切れ目なく対応しつつ、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域経済の活性化、人への投資の抜本的強化と成長分野への労働移動及び国民の安全・安心の確保を国と地方が一体となって推進し、国民生活を守るとともに、地域経済の早期回復を図る措置について、全国都道府県議会議長会が政府に要請を行いました。

2. 地方創生の推進に関する調査研究

地方においては、人口減少と高齢化が急速に進行しており、生産年齢人口の減少による様々な社会的・経済的な課題が生じています。

その要因の一つは、地方から女性や若者が東京圏へ流出しているところであり、このまま続けば、地方の社会的・経済的な課題は更に深刻化することとなります。

このため、引き続きコロナ禍でみられた地方移住の動きの更なる加速、地方における女性や若者の働きやすい環境の整備及び地方の魅力の向上を推進する措置について、全国都道府県議会議長会が政府に要請を行いました。

3. 地方税財源の充実確保に関する調査研究

新型コロナウイルス感染状況は落ち着きつつあるものの、オミクロン株対応のワクチン接種など、引き続き、感染防止対策に取り組む必要がある。

また、ロシアのウクライナ侵略による原油価格・物価の高騰が続くことが想定され、今後の状況によっては、住民生活を守るための施策の実施による

地方の財政支出が拡大することが懸念される。

こうした中でも地方は、少子高齢化が進行する中での充実した社会保障サービスの提供、地方創生・人口減少対策、疲弊した地域経済の回復と活性化、デジタル社会の実現、防災・減災対策等増大する地域の諸課題に責任を持って対応していかなければならない。

よって、地方税財源の充実確保を図る措置について、全国都道府県議会議長会が政府に要請を行いました。